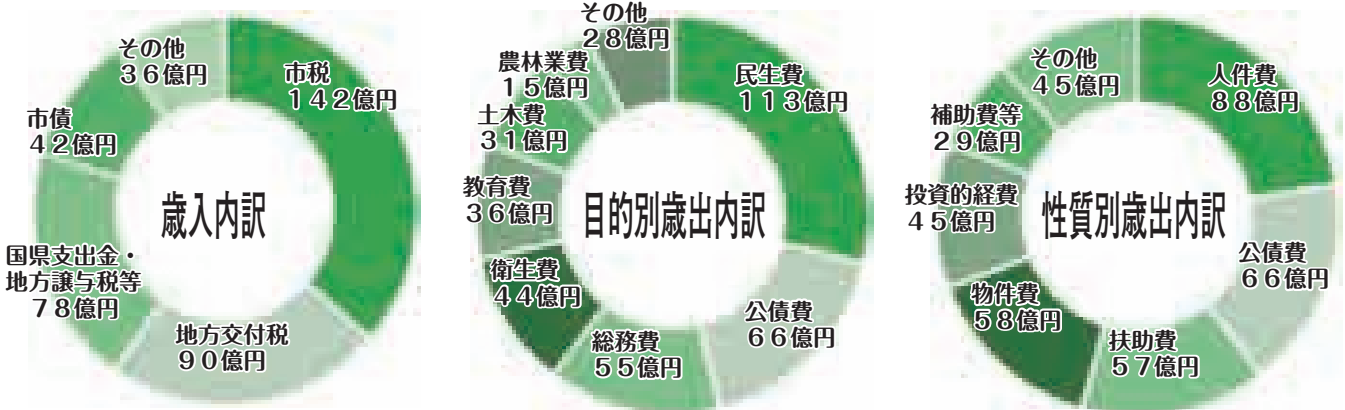


平成 21 年度当初予算

平成 21 年度予算が 2 月の市議会定例会で決まりました。

一般的な施策を進めるための「一般会計予算」は、387 億 7,408 万円で、国民健康保険事業など 12 の特別会計予算の合計は、219 億 1,755 万円、病院・水道事業をおこなう企業会計予算の合計は、85 億 4,897 万円、島ヶ原・大山田の財産区特別会計予算の合計は、3,784 万円で、これらを合わせた伊賀市の予算総額は 692 億 7,844 万円となりました。

平成 21 年度
伊賀市一般会計予算 387 億 7,408 万円



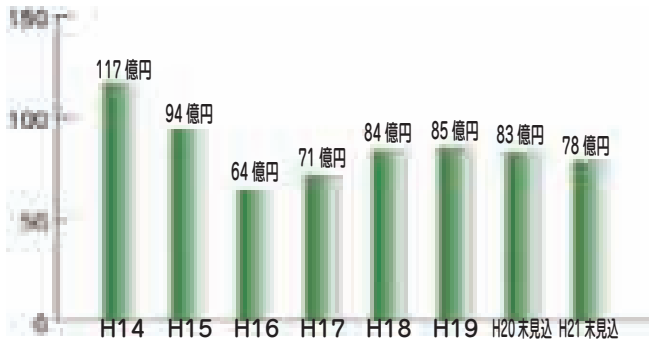
平成 21 年度予算については、景気の低迷により厳しい財政状況の中、平成 19 年度から導入した「予算配分方式」を経常経費部分と総合計画部分で採用し、事務事業評価や総合計画との整合性を図りながら、調整を行いました。平成 21 年度は、歳出削減への取り組みと大きな建設事業がいくつか終了したことなどから、平成 20 年度と比較して、一般会計では 34 億 740 万円の減額となりました。

各会計別当初予算の対前年度比較表

会計名		平成 21 年度	平成 20 年度	差引	伸率 (%)
一般会計		387 億 7,408 万円	421 億 8,148 万円	△ 34 億 740 万円	△ 8.1
特別会計	国民健康保険事業	90 億 5,020 万円	94 億 415 万円	△ 3 億 5,395 万円	△ 3.8
	事業勘定	88 億 8,655 万円	92 億 4,158 万円	△ 3 億 5,503 万円	△ 3.8
	診療所費	1 億 6,365 万円	1 億 6,257 万円	108 万円	0.7
	簡易水道事業	5 億 9,272 万円	8 億 5,370 万円	△ 2 億 6,098 万円	△ 30.6
	住宅新築資金等貸付	7,382 万円	9,361 万円	△ 1,979 万円	△ 21.1
	駐車場事業	5,735 万円	5,950 万円	△ 215 万円	△ 3.6
	老人保健	5,455 万円	9 億 2,038 万円	△ 8 億 6,583 万円	△ 94.1
	介護保険事業	70 億 2,489 万円	69 億 7,372 万円	5,117 万円	0.7
	農業集落排水事業	23 億 9,674 万円	22 億 5,145 万円	1 億 4,529 万円	6.5
	公共下水道事業	14 億 8,617 万円	16 億 8,760 万円	△ 2 億 143 万円	△ 11.9
	浄化槽事業	6,413 万円	6,259 万円	154 万円	2.5
	サービスエリア	2,623 万円	2,149 万円	474 万円	22.1
	市街地再開発事業	1 億 4,288 万円	6 億 495 万円	△ 4 億 6,207 万円	△ 76.4
	後期高齢者医療	9 億 4,787 万円	9 億 7,006 万円	△ 2,219 万円	△ 2.3
	小計	219 億 1,755 万円	239 億 320 万円	△ 19 億 8,565 万円	△ 8.3
企業会計	病院事業	41 億 7,230 万円	40 億 8,604 万円	8,626 万円	2.1
	水道事業	43 億 7,667 万円	55 億 9,078 万円	△ 12 億 1,411 万円	△ 21.7
	小計	85 億 4,897 万円	96 億 7,682 万円	△ 11 億 2,785 万円	△ 11.7
財産区	島ヶ原	2,998 万円	2,988 万円	10 万円	0.3
	大山田	786 万円	1,038 万円	△ 252 万円	△ 24.3
	小計	3,784 万円	4,026 万円	△ 242 万円	△ 6.0
合計		692 億 7,844 万円	758 億 176 万円	△ 65 億 2,332 万円	△ 8.6

基金残高78億円

市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約8億9千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金などへ約3億7千万円を積み立てるため、平成21年度末基金の残高は約78億円となる見込みです。

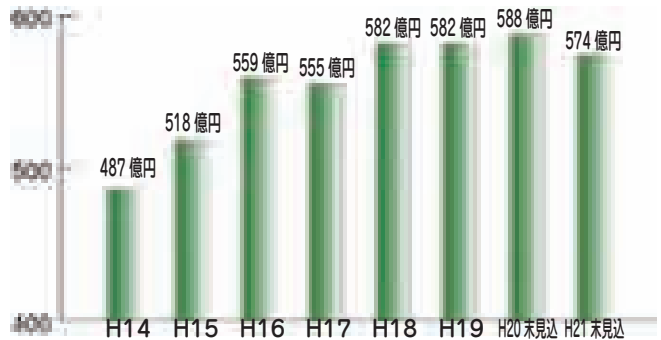


市民1人あたりの基金残高は昨年度よりも5千円減少して約8万円になります。

市債残高574億円

市が建設事業などのために借り入れた市債の残高は平成21年度末には574億円になる見込みです。これは元金56億円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に42億円を借り入れるため、市債残高が14億円の減となります。

今後も償還と借り入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。



市民1人あたりの市債残高は昨年よりも1万円減少して約57万円になります。

予算を家計にたとえると・・・

収入の部

<伊賀市>	<家計>
市税・地方交付税等 283億4千万円	月収(給料等) 416,700円
国・県支出金 53億6千万円	親からの支援など 78,800円
市債 41億5千万円	借金 61,000円
基金繰入金 9億2千万円	預貯金の取崩 13,500円
計 387億7千万円	計 570,000円

支出の部

<伊賀市>	<家計>
人件費 87億9千万円	食費 129,200円
投資的経費・維持補修費 52億9千万円	自宅の増改築・修繕費 77,800円
扶助費 56億7千万円	家族の医療費・学費など 83,400円
公債費 65億8千万円	借金の返済 96,700円
物件費、補助費など 124億4千万円	光熱費、交際費など 182,900円
計 387億7千万円	計 570,000円

※1カ月の支出額約57万円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えてもなお不足する額(約7万4,500円)を、借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

伊賀市総合計画の6つの分野 1.「健康・福祉」

放課後児童対策事業 4,802万円

担当：本庁こども家庭課・各支所住民課

本庁や各支所で、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を育成・指導する放課後児童クラブを開設しています。また、平成18年度から指定管理者制度による運営を行っています。

【地区別クラブ数】

上野8カ所・伊賀2カ所・島ヶ原1カ所・阿山1カ所・大山田1カ所・青山1カ所

救急医療事業 1億1,503万円 担当：本庁健康推進課

救急医療への取り組みとして、医師不足による2次救急の負担軽減に対処するため、夜間・休日の伊賀市応急診療所の充実を図ります。

平成21年度の主な事業

発達支援センター運営事業 451万円

担当：本庁こども家庭課

発達支援センターを平成21年4月から設置しています。

発達に支援の必要な子ども(障がい児を含む)の場合、保健師や保育所、学校など、最初に相談を受けた関係機関が支援の中心となるものの、入園や入学時などの連携がきちんとしていないことがありました。このため、発達に支援の必要な子どもやその保護者に対し、発見から就労期まで一貫した相談や途切れのない支援を行えるよう、関係機関との調整などを行います。

平成21年度の主な事業

伊賀市総合計画の6つの分野 2. 「生活・環境」

防災関係経費 7,467 万円

担当：本庁総合危機管理室・消防救急課・各支所総務振興課

防災および危機管理に関する経費で、危機管理体制の確立に向け、防災計画の修正や危機管理におけるマニュアルなどの策定を行うとともに、非常食などの防災資機材の購入および保管、避難所誘導標識の設置を行っています。また、各支所では、非常時における情報伝達手段である防災行政無線の適正な保守維持管理を行っています。

平成21年度は地域防災計画の修正作業や、伊賀市洪水ハザードマップ作成、避難所誘導標識設置、防災資機材整備、市指定避難所の耐震診断、市民向け防災情報メール配信事業を実施します。

予防接種業務経費 1 億 4,597 万円

担当：本庁健康推進課・各支所住民課

三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）、MR（麻しん・風しん）などの予防接種を市内の医療機関に委託し感染症予防に努めています。

また、乳幼児のインフルエンザ予防接種の費用の一部助成や高齢者のインフルエンザ予防接種の実施を行うことで、流行拡大や症状の重症化を防ぎ、市民の健康を維持します。

街なみ環境整備事業 8,997 万円

担当：本庁市街地対策課

“うえのまち”地区において“暮らしやすい・暮らしにくくなるまちづくり”と“城下町としての歴史性や文化を大切にしたいまちづくり”をコンセプトとした「街なみ環境整備事業計画」（平成20年3月国土交通省同意）を策定し、良好な街なみ形成および住環境の整備改善を図ります。

伊賀市総合計画の6つの分野 3. 「教育・文化」

人権啓発推進経費 2,238 万円

担当：本庁人権政策課・各支所人権同和課

部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向け、各支所管内において啓発活動や企業、各種団体への人権啓発活動の促進などの取り組みを行っています。また、ひゅーまんフェスタや人権フェスティバルなどの大きなイベント、地区単位での講演会や懇談会を開催することで、すべての市民が人権についての正しい理解と認識をもち、互いを認め合い、すべての人の人権を尊重するまちづくりを目指します。

統合幼稚園建設事業 3 億 8,617 万円

担当：教育委員会教育総務課

現在2カ所ある老朽化した幼稚園を統合再編することにより、子どもたちが安全に教育を受けられる環境を整備します。平成22年度に開園を目指します。

鉄骨造平屋建（一部鉄筋コンクリート造2階建）

ごみ燃料化および施設維持管理経費 9 億 5,826 万円

担当：さくらリサイクルセンター

さくらリサイクルセンターの維持管理と回収した可燃ごみをRDF化するための経費です。

この施設は、搬入ごみを破碎・選別・乾燥して消石灰を混入させ成形する固形燃料化施設で、臭気、騒音、粉じん等の公害防止措置を有して、衛生面にも配慮しています。また製造したRDFの温度や粉化度をチェックして三重県の三重ごみ固形燃料発電所（桑名市多度町）に搬入する経費などです。

リサイクルセンター整備事業 8 億 8,646 万円

担当：本庁清掃事業課

さくらリサイクルセンターの敷地内に市民から排出された「金属製粗大ごみ及び金属類」、「びん類」、「アルミ缶」、「ペットボトル」および「プラスチック包装」などの資源化ごみを合理的、経済的かつ衛生的に処理するために、リサイクルセンターの建設を昨年度に引き続き実施します。

（仮称）上野南地区中学校建設事業 1 億 9,910 万円

担当：教育委員会教育総務課

上野地区校区再編計画の実現のための第1段階として、中学校区の再編に取り組んでいます。桃青中、府中中の城東中への再編が終了したため、続いて丸山中、成和中の2校を、（仮称）上野南地区中学校に再編します。

平成21年度は、（仮称）上野南地区中学校の建築工事設計および進入道路整備などを行います。

体育施設維持管理業務 2 億 715 万円

担当：教育委員会スポーツ振興課

地域住民などに対する体育施設利用サービスの向上と地域福祉の増進を図るため、市内の25の体育施設の管理を指定管理者に委託します。

また、体育施設の維持補修などを行い、快適な施設利用を目指します。

伊賀市総合計画の6つの分野 4. 「産業振興」

企業立地促進経費 2 億 8,677 万円

担当：本庁商工観光課

企業誘致に関する経費で、主な内容は企業、大学との連携強化を図り、伊賀地域における大学研究施設計画とも連動し地元企業の新たな事業展開の創出機会を創造します。

KNS（関西ネットワークシステム）や県のメディカル構想などと連携した各種フォーラムも開催します。また、工場誘致条例に基づき立地した企業に対する工場誘致奨励金などを交付します。

循環型農業実現モデル推進事業 5,000 万円

担当：本庁農林振興課

伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、地域の遊休農地を活用して菜の花などの資源作物を栽培し、食品の自給率の向上と地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を展開します。

また、小型のBDF（バイオディーゼル燃料）製造プラントを整備し、三重大学の生物資源研究と連携することで、廃食油を利用したBDFの高度精製、利用を目指します。

産学官連携研究開発拠点運営経費 1,898 万円**担当：本庁商工観光課**

大学の新技术と企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション（起業支援）などによる新産業の創出を促進するため、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、伊賀市の豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究、新産業創出および人材育成などを推進します。

「ゆめテクノ伊賀」（運営主体：(財)伊賀市文化都市協会）の適正な運営を補助するため施設管理運営補助金を支出します。

伊賀市総合計画の6つの分野 5. 「交流基盤」**佐那具千歳線道路改良事業 1 億 6,200 万円****担当：本庁道路河川課**

市道佐那具千歳線は国道25号線から市道千歳千戸線を経て163号線にいたる広域幹線です。上野東ニュータウンから佐那具地内の病院や公共機関へのアクセス道路であるものの、幅員が2.5mと非常に狭く、普通車両の対向も不可能となっているため、早急に2車線の道路に整備を行います。

改良工事延長=950.0m 幅員=7.0m

岡田大沢線道路改良事業 1 億円**担当：本庁道路河川課**

市道岡田大沢線は国道165号から柏尾地区を結ぶ路線です。現況は幅員が狭く車両の交通に支障をきたしています。伊賀南部環境衛生組合の新清掃工場アクセス道路への接続道路としての役割もあるため、早急に整備を進めます。

改良工事延長=108m 幅員=7~9.75m

伊賀鉄道活性化促進事業 1 億 852 万円**担当：本庁企画調整課**

伊賀線の存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行うとともに、市民の移動手段の確保に努め、沿線の活性化を図ります。

また、利用促進を図るための児童や生徒の団体利用に対するの助成や、そのほかの利用促進に向けた取り組みを行います。

西明寺生琉里緑ヶ丘線道路改良事業 7,100 万円**担当：本庁道路河川課**

市道西明寺生琉里緑ヶ丘線は、国道163号と西明寺地区を接続する路線です。現況幅員が狭いにもかかわらず、区画整理により新たな市街地が形成されたため、交通量が増加し、日常の安全な交通に支障をきたしています。2車線の道路に整備し、市民の安全と交通の円滑化を図ります。

改良工事延長=570m 幅員=7.0m

ゆめが丘摺見線道路新設事業 3 億 5,000 万円**担当：本庁道路河川課**

市道ゆめが丘摺見線は、ゆめが丘から広域農道に連結し、国道165号までを結ぶ路線です。ゆめぼりすクリエイトランド（ゆめが丘工業団地）には、多くの企業が進出し、青山方面から通勤される方、または、物資の輸送などが急増しています。また、ゆめが丘は人口が急増しており、青山の工業団地までの交通量も多くなっています。これらのアクセス道路として重要な路線であることから道路改良工事を実施します。

改良工事延長=3,500m 幅員=7.0m

伊賀市総合計画の6つの分野 6. 「しくみ」**庁舎建設事業 535 万円****担当：本庁総務課**

庁舎建設計画に伴い、市民の皆さんの意見を新庁舎の設計に反映するため、庁舎建設検討委員会を設置し、庁舎建設の必要性、新庁舎の機能などについて検討を進めています。

平成21年度は、新庁舎の必要性などの検討を進め、基本構想および基本計画を策定します。

地区市民センター整備事業 2 億 689 万円**担当：本庁市民生活課**

直接市民と接する行政の地域窓口、また、住民自治の活動拠点として利用していただくための地区市民センター整備を計画的に行っています。

平成21年度は、新築2カ所の地区市民センター整備を予定しています。

世界的な景気の低迷は、本市の経済活動にも大きな影響を及ぼし、平成21年度の市税収入は、大きく落ち込むことが想定されています。このことに伴い、市の平成21年度予算は、例年に増して厳しいものとなりました。

歳出面では、本市の多額の市債の償還や合併に伴い増えた職員の人件費、少子高齢化により増え続けることが想定されている扶助費、多くの公共施設の維持管理経費など、義務的経費の割合は増え、財政は硬直化しつつあります。そんな中、定員適正化計画を上回る職員の定員削減、高利率の市債の繰上償還に伴う公債費削減、大規模事業の事業実施時期の見直しなど、できる限りの歳出削減を行い、全体額として平成20年度当初予算に比べ、8.1%減の予算規模としています。

今後は、歳入の確保に向け最大の努力をする一方、国の政策と連動した緊急雇用対策や経済対策などを積極的に実施し、地域経済を活性化する必要があります。